

外需関連株中心に利益確定売りが広がるも、金融関連株が下支え

2010年4月7日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャ支援策に対する懸念が再燃するも、FOMC議事録を受けてS&P500は続伸

米国株式相場は高値警戒感から利益確定売りが出やすい中、ギリシャに対するEU各国の支援策について、ギリシャがIMFを除外するように求めているとの一部報道が材料視されて、NYダウは4日ぶりに反落しました。ただし、FOMC議事録を受けて、低金利政策が長期間維持されるとの見方が広がったことから、金融株中心にS&P500は小幅ながら3日続伸となりました。金融株においては、アナリストによる投資判断引き上げや、海外の金融機関による米地銀の買収観測なども材料視されました。また、景気回復期待を背景に原油先物価格は一時87ドル/バレル台まで上昇したことなどから、資源関連株にも追い風となりました。

FOMC議事録では、高失業率や住宅市場の低迷等に対する懸念から、一部の委員が「早期の利上げ開始リスクが、利上げが遅れるリスクより大きい」との見方を示し、低金利政策が長期化する可能性が示唆されました。これを受けて、利上げ懸念が高まっていた市場関係者の間で安心感が広がりました。

為替市場ではギリシャの支援策に対する懸念が再燃したことを受けてユーロが軟調となり、対ドルで3日続落したほか、対円でも▲1.2%の大幅安となりました。債券市場では、欧州の財政悪化が懸念される国々の国債利回りは軒並み上昇しました。中でもギリシャの国債利回りは急騰し、ドイツ10年国債との利回り格差は一時400bp近くまで拡大しました。

景気敏感株は引き続き利益確定売りに押されるも、銀行等の内需関連株が下支え

国内株式相場は小幅高で寄り付きました。円安基調の一服等を背景に主として内需関連株が上昇率上位に並ぶ一方、資源関連や外需関連株等、これまでの相場上昇を牽引してきた銘柄の下落が目立ちました。寄り付き時点における高値更新セクターもパルプ、保険、陸運、倉庫、建設、サービスと内需関連株中心でした。これまでの相場上昇の牽引役が総じて軟調で、日経平均株価は前日比でマイナス圏に転じる場面もありました。しかし、大手銀行株が寄り付き後に出来高を伴って上昇し、その流れが証券や保険など金融関連株全般に広がりました。市場では英系の長期筋が買っているとの観測が出ていました。株価指数先物にもヘッジファンド等からまとまった買いが入り、株価指数はプラス圏に転じると、徐々に上げ幅を広げていきました。

午後には、日銀の金融政策決定会合で政策金利を0.1%に据え置くことを全員一致で決定したことが伝えられました。市場にとっては特にサプライズはありませんでしたが、その後円安基調の流れに一服感が出たことから、次第に株価の上値も重くなりました。大引けにかけては外需関連株の一角が売られ、株価指数先物にも売りが入り、結局、日経平均株価は前日比ほぼ変わらずの水準で引けました。

本日の上昇率寄与度上位にはメガバンク3行を筆頭に金融関連株が上位を占め、外需関連株中心に上値が抑えられる中、出遅れ感の強い内需関連株に旺盛な物色意欲が感じられました。東証一部上昇銘柄のうち、値上がり銘柄数は6割を超え、幅広い銘柄に買いが広がりました。東証一部売買代金は1兆6,000億円超と、足元では出来高も徐々に膨らんできており、海外勢も含めた投資家の資金が国内株に戻りつつある様子が窺える相場展開でした。

以上